

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和 7 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長 高橋 謙司	
都整-02	市営住宅管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市整備総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(5) 住宅・住環境	施策の方針	5-(5)-①住環境の整備

1 事業の目的

対象	住宅に困窮している市民及び市営住宅入居者
意図	市営住宅の入居者選考を行うとともに、市営住宅建物の修繕等により適正な管理・運営を行うため。
効果	市営住宅入居の公平性及び入居者が安心して住める居住環境を確保する。

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅入居者の定期募集を10月に行った。 指定管理者制度を活用し、8月に完成した笹田A棟を含む市営住宅の管理を行った。 指定管理者と連携して、使用料滞納分の支払い督促を行った。

事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	市営住宅入居者募集	入居者募集	応募戸数に対する入居率(%)	75.0 / 100.0	100.0	100	75%
				0 / 104		52	
02	市営住宅の維持管理	住戸の修繕 使用料の収納	使用料収納率(%)	98.1 / 100.0	100.0	100	98.10%
				144,883 / 150,704		153,797	
03	一般事務経費	消耗品費	-	- / -	-	-	-
				52 / 54		54	
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源 内訳	国県支出金	27,448 / 32,383		34,375	
			地方債	/			
			その他特定財源	99,123 / 101,357		101,207	
			一般財源	18,364 / 17,122		18,321	
			事業費の合計(千円)	144,935 / 150,862		153,903	
		人件費(千円)		24,415		26,302	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市営住宅入居者募集	募集をかけた全ての住戸に応募があったが、当選者に入居案内中で入居が完了していない住戸があるため。	市営住宅の入居者募集は、住宅確保要配慮者の居住の安定確保につながり、住環境の整備に寄与する。	市営住宅集約化事業に伴い、対象住宅の新規募集を停止しているため、一時的に募集戸数が減少する。
02	市営住宅の維持管理	目標値は達成していないものの近年は高い収納率を維持できている。	使用料の徴収等、適切な市営住宅の管理運営を行うことは、市営住宅を活用した住宅セーフティネットの機能を確保するとともに、住宅確保要配慮者の居住の安定確保につながり、住環境の整備に寄与する。	入居者の使用料の支払いについては、生活困窮状況なども考慮しながら、庁内関連課と協力して督促等を実施する必要がある。
03	一般事務経費	一般事務経費のため指標を設定していない。	—	—
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>入居者募集については、市営住宅集約化事業を進めるにあたり、対象住宅の入居者募集を行わないため、集約化事業完了までは募集住戸が限定的となるものの、応募については依然高い倍率を維持しており、住宅セーフティネットとして市民ニーズもあることから継続的に実施する。</p> <p>市営住宅使用料については、公平性確保の観点から、生活困窮状況などに配慮しながらも、庁内関連課と協力して継続的な滞納者への督促等を実施する。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	応募戸数に対する入居率(%)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
住宅困窮者に市営住宅を供給していくため。(令和7年5月末時点実績値)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	92.8	87.5	73.3	75	75		
	達成率	92.8%	87.5%	73.3%	75.0%	75.0%		

指標(単位)	使用料収納率(%)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公平性の観点から、適切な受益者負担を求める必要があるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	96.1	97.5	99.4	98.9	98.1		
	達成率	96.1%	97.5%	99.4%	98.9%	98.1%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	人口に対する市営住宅供給割合(%)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市	横須賀市	三浦市	横浜市
他市実績	0.35	0.39%	0.24%	0.48%	0.21%	1.21%	0.00%	0.82%

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	本市の市営住宅の供給数は、概ね周辺市並である。
--------------------------	-------------------------